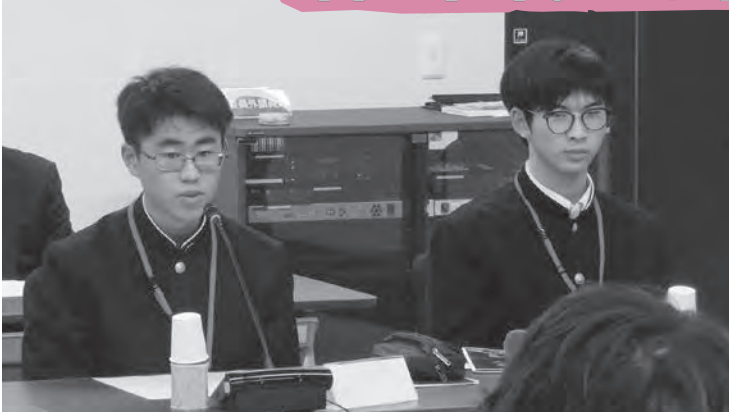




「議会だより」ってどう思う？



若い世代にも手にとってもらうには？



高校生との意見交換会を開催!!

年に4回発行している「しゅうなん議会だより」。

このたび、高校生の視点から意見を聞き、より親しまれる議会だよりの発行に生かすため、「ミニコン（委員会懇談会）」の制度を活用し、市内の高校生との意見交換を行い、たくさんのご意見をいただきました。

意見交換の様子を13ページで紹介しています。

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ————— 2
- ・新年度予算 ————— 4
- ・議案の議決結果 ————— 6
- ・会派質問 ————— 7
- ・高校生と意見交換 ————— 13
- ・委員会レポート ————— 14



臨時会・定例会の概要

第1回臨時会を1月30日に開催し、小学校普通教室空調設備整備事業に係る事業契約の締結等の市長提出議案2件を審議しました。

第2回定例会を2月26日から3月18日までの22日間開催し、一般会計・各特別会計・各企業会計の新年度予算、条例の一部改正、指定管理者の指定等の市長提出議案44件、委員会提出議案1件を審議しました。

可決
(賛成多数)

新年度一般会計予算 徳山大学公立化検討事業費に附帯決議

3月定例会

徳山大学公立化を総合的に検討するため、外部有識者会議の開催、先進地視察及び、必要な資料作成や専門的な調査等を業者委託する費用など、1384万7000円の事業費を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 調査を委託する業者が、公立化を断念すべきと判断する可能性はあるのか。

答 業務内容は、経営シミュレーションや情報分析などの支援と、外部有識者会議の運営等で、一定の結論を出すものではない。

問 調査委託をする業者は、公立化を前提とした情報収集とならないよう、公正で客観的な調査機関でなければならないと考えるが、どのように選定するのか。

答 中立的な立場で客観的に、また多面的に資料を作るよう、調査をする趣旨を業者に説明する。

問 徳山大学が存続することが本市の未来のまちづくりにとって生かされるのかを具体的に示す必要があると思うが、どうか。

答 地域貢献や学生が町にいてことによって町づくりによいような影響があるのかを示していく。質疑終了後、委員から修正案が提出されました。

〔修正案の概要〕
事業費のうち、徳山大学公立化検討業務委託料1200万円を削減し、予備費に組み替える。

委員会での討論

修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

・公立化をしたら徳山大学はどう変わるのか、大学の全体像や改革プランを添付して要望するのが、常識的であり方であろうかと思う。

公立化に向けて、改革プランがどうしても必要である。行政はその改革プランが提示された時点において、大学と同じレベルにつき、費用対効果を一義として公立化を検討するのが筋であり、行政側が大学側に先んじてコンサルに委託し、公立化検討調査をすることは拙速すぎる。

可決
(全会一致)

事業契約締結へ 小学校普通教室空調設備整備事業

1月臨時会

本議案は、整備済みの鼓南小、八代小を除く小学校25校の普通教室359教室に可能な限り早期にかつ一括導入を図るため、PFI事業により空調設備を整備するもので、PFI事業者選定委員会の審査を経て落札者と決定された株式会社社計画研究所を代表企業とするグループにより設立された特別目的会社「PFI学校空調周南株式会社」と事業契約を締結するものです。

問 事業内容に、令和2年9月を試運転期間とするところがあるが、すぐに使用できるのか。

答 8月31日までに整備を完了し、9月1日から試運転という形で、空調設備が使用できる環境を整えたい。

教育福祉委員会での審査

問 事業実施に当たり、地元への貢献は行われるか。

答 審査で地元貢献度を高く評価している。また、PFI事業実施



教育政策課ウェブサイト

委員会審査結果

全会一致で可決

のため、市内に本店を置く特別目的会社が設立されており、事業期間のあいだ、本市に納税されることになる。

問 審査総評で、効率的な業務実施などの工夫が提案されているとあるが、その内容は。

答 施工に当たり、25校をグループ分けして進める形を構築されていること、また、全国的に空調設備整備が進む中、機器の手配が懸念されるが、メーカー等に対しマーケティング調査を行った上で、定めた期間で整備を完了できるとの提案をいただいている。

る。

令和2年4月からは公立化推進室が動き出し、推進の立場で進んでいくことも懸念されるので、執行部も議会も全体像が見えてから、落ち着いて議論をするべきである。

修正案に反対、原案に賛成

・客観的かつ専門的で公正な調査結果に基づいて、公立化の是非を判断すればよい。

・2月に徳山大学側から将来ビジョンに係る中間報告の提出があり、一定の評価をすべきと感じている。市民、議会にわかりやすい資料を作成していただきたい。

また、外部有識者会議の委員は、公平公正な方を選任されることを強く願う。

・徳山大学があることによる経済効果等もしっかり出し、市のこれから先のあるべき姿というものを考えながら、議員として正確な情報を市民に説明していきたい。

・徳山大学の公立化検討は、市長の公約であり、市民との約束でもある。

将来にわたって、徳山大学をどのように公立化して、生かす

ていくかということ是非常に必要な課題であろう。いち早く検討に入っていくことが、妥当であると考ええる。

委員会審査結果

修正案を賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決

可決後、委員から附帯決議案が提出され、全会一致で附帯決議を付すことに決定しました。

〔附帯決議の概要〕

徳山大学の公立化は周南市にとって将来のまちづくりを大きく左右する非常に重要な施策である。したがって、徳山大学側から本年3月末に提出が予定されている改革プラン等について十分な精査を行うことはもちろんのこと、周南市におけるまちづくりの総合的な見地から、専門的、客観的な検討・協議を重ね、市民益や周南市のまちづくりに重きを置いた公立化の最終的な判断を行うこと。その検討過程については適時市民及び議会に説明すること。以上、強く要望する。

本会議での討論

本会議でも、委員会と同様の討論がありました。

可決
(全会一致)

令和2年4月より、市営住宅等の 入居要件から「連帯保証人」を廃止

3月定例会

本議案は、市営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅の入居の手續において、連帯保証人を要しないこととするともに、民法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うものです。

環境建設委員会での審査

問 4月1日以降の入居への対応は。

答 新法が適用されるので、これまでの連帯保証人が、緊急連絡先となり、緊急連絡先への債権債務はなくなる。

問 既に連帯保証人になっている人への対応は。

答 新年度に入って、速やかに連帯保証人から緊急連絡先に切りかえる手続を行うが、滞納がある入居者については、滞納を整理した後、緊急連絡先に切りかえる予定である。

問 住宅の明け渡し請求基準は変わるのか。

答 基準は変わらないが、連帯保

賛成討論

・市営住宅の連帯保証人は、非常に過酷であり、大きな課題だった。このたび民法が改正されたが、極度額の設定ではなく、一気に廃止するという形で解決を図ったことは、非常によい判断であり、賛成する。

委員会審査結果

全会一致で可決



市営住宅に関するお知らせ

新年度予算ここに注目!!

可決
(賛成多数)

— 議会での主な議論 —

新 新規事業 拡 拡充事業

予算決算委員会では、3月10日から12日の3日間、新年度予算の審査を行いました。一般会計の主な事業の審査内容は以下のとおりです。

また、3月定例会に先立ち、2月17日に全員協議会を開催し、あらかじめ一般会計・各特別会計・各企業会計の令和2年度当初予算について執行部から説明を受けました。

拡 橋りょう長寿命化推進事業

事業費 2億3,693万円
事業の概要 橋りょう長寿命化修繕計画※に基づき、点検及び補修を実施する。また、安全かつ効率的な点検の体制づくりに向け、ドローンを実証的に導入する。



問 ドローンを導入するにあたり、活用方法はあるか、活用方法は。
答 橋梁点検に要する時間やコストの圧縮を実証するために、ドローンを活用するものであり、現時点では、橋梁の側面や下面を撮影し、劣化状況を確認することを考えている。

用語の説明
※橋りょう長寿命化修繕計画：市道上に架かる橋梁809橋の維持管理をより効率的に実施するための計画。

新 多子世帯子育て応援事業

事業費 2,000万円
事業の概要 多子世帯の子育てにかかる経済的な負担を軽減するため、「多子世帯応援給付金（第3子以降の子どもを出産した場合、1人につき10万円を支給）」の支給を開始する。本事業は子育て支援として、ポートルース徳山の収益金で実施される。



問 本事業による効果をどのように検証するのか。
答 実施期間を3年間と定め、3年後に効果を検証する。検証内容は、給付金の金額、対象者、支給方法、出生率についてとし、給付金交付者や子育て世代の保護者への聞き取り、出生数のデータ分析、また商品券の利用先である業者にも、町ぐるみで子育て応援の機運が生まれたかの聞き取りを行う等して検証する。

拡 観光振興事業

事業費 2,912万5,000円
事業の概要 「日常をときほぐす観光」として、地域資源を活用した観光という視点での地域づくり、地域の活性化に向けた取り組みを進める。



問 日常をときほぐす観光という事業は、本市にどのような効果をもたらすのか。
答 近年人気のニュートリズム※を活用していくために中山間地域での観光に力を入れ、地域の発展や人口減少・高齢化などの問題解決に取り組む。地域の中で経済循環が生まれ、雇用や生きがいの創出にもつながると考えられる。

用語の説明
※ニュートリズム：テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行。

シティプロモーション事業

事業費 1,712万4,000円
事業の概要 シティプロモーション活動を通じて、本市の認知度向上とシビックプライドの醸成、関係人口の創出・拡大を図り、まちの魅力向上につなげる。



問 関係人口100万人をKPI（重要業績評価指標）に掲げており、業務委託の内容もそれに伴ったものでなければならぬと思うが、委託することによって、どのような効果を期待しているのか。
答 プロモーション活動を専門とする業者が、これまで培ってきたノウハウと、市民の意見やアイデアを合わせて、本市としての新しい手法をつくってもらうと期待する。

拡 公共交通ネットワーク形成事業

事業費 1,170万6,000円
事業の概要 持続可能な公共交通網を形成し、移動手段の確保を図る。また、高齢者などの移動を支える効果的な施策の検討を行うため、タクシーの活用など生活交通の確保に向けた検証を行う。



問 タクシーや路線バス運賃の一部助成の内容は。
答 対象者は、65歳以上の運転免許証不所持者及び75歳以上の市民で、助成内容は、タクシー運賃の2割助成、または、路線バス運賃の200円助成のいずれかを選択し、月4回程度の利用を想定している。対象エリアは、地域公共交通会議の意見を聞き決定するが、市街地縁辺部の交通不便地区を考慮しており、令和2年10月から検証を行う。

拡 英語教育推進事業

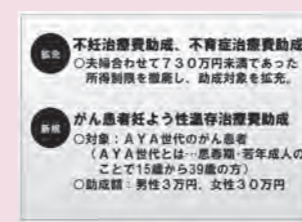
事業費 6,767万6,000円
事業の概要 小・中学校に外国語指導助手を配置し、英語を使った会話やコミュニケーション活動に取り組むことを通じて、英語教育の充実を図り、グローバルな視点をもった人材育成に取り組む。



問 前年度と比較して大幅に増額されているが、外国語指導助手を4名増員する理由は。
答 現在、小学校では全ての授業、中学校では半分の授業に外国語指導助手を配置している。令和2年度から実施される新学習指導要領で小学校において3・4年生と5・6年生で授業数が20時間ずつ増えることから、現状の配置を維持するため増員する。

拡 不妊治療費等助成事業

事業費 1,108万5,000円
事業の概要 不妊治療または不育症治療を受けている夫婦に対する治療費の助成事業について、所得制限を撤廃。また、がん治療前に生殖機能を温存する「妊よう性温存治療」の費用を助成。



問 妊よう性温存治療費の一部助成の費用として、66万円が計上されているが、金額の根拠は。
答 広島県が平成30年度に実施した実績が28件であったことから、本市の件数を年間1、2件と推測し、男性については3万円を2名分で6万円、女性については30万円を2名分で60万円の、合計66万円とした。

用語の説明
※妊よう性：妊娠するための力のこと。

拡 中山間地域戦略プロジェクト事業

事業費 919万9,000円
事業の概要 須々万地区への徳山北部地域の拠点施設整備に向けて基本計画の策定を行う。



問 須々万支所・市民センターを徳山北部地域の拠点施設として整備するため、専門業者にプロポーザルで委託に出す理由は。
答 施設の立地場所の決定や交通の乗り入れ、施設のゾーニング作業、動線の確保の検討には、専門知識を持ったコンサル等への委託が必要である。地区住民からの意見や要望をもとに、事業者が調査、分析を行い、提案をもらうものである。

会派質問 A

新年度のまちづくりを問う!

議員名は代表者、副代表者、五十音順で掲載しています。

令和2年第2回定例会における会派質問の日程短縮について

令和2年第2回定例会（3月定例会）では、3月2日に市において新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、また、3月4日に山口県内で新型コロナウイルス感染症患者の発生が判明したことに伴い、職員が新型コロナウイルス感染症対策の対応に傾注できるよう、会派質問の質問時間を下記のとおり短縮しました。
 これにより、当初各会派が通告した質問内容の一部は本会議でなされませんでした。会派質問通告書の全文は市議会HPに掲載していますので、ぜひご覧ください。
 ここでは、本会議で質問がなされた内容から、項目を絞って掲載します。



質問通告書
こちらから

【変更点】

- ◆日程：「3月3日から3月6日までの4日間」を「3月5日の1日間」に短縮。
- ◆質問時間：「会派人数×40分」を「会派人数×15分」に短縮。

問 令和2年度は新南陽総合支所の今後を考えるのに重要な年だが、どのように受け止めているのか。
答 基本方針として現行の所管、区域、機能及び規模を維持し、地域の拠点施設、防災拠点として、機能的な行政事務所を整備したい。位置は旧新南陽総合支所の敷地内を考

問 「しゅうニャン市プロジェクト」にかわる新たなシティープロモーションとして「関係人口100万人ネットワーク」の取り組みが示されているが、どのような考えか。
答 これまでのように市外の周南市を知らない人に情報発信することに力点を置くのではなく、市外に住む本市と縁を持つ人々から本市へ思いを向けてもらうことを目指す。

問 令和2年度は新南陽総合支所の今後を考えるのに重要な年だが、どのように受け止めているのか。
答 基本方針として現行の所管、区域、機能及び規模を維持し、地域の拠点施設、防災拠点として、機能的な行政事務所を整備したい。位置は旧新南陽総合支所の敷地内を考

アクティブ

土屋晴巳 岩田淳司
 井本義明 清水芳将
 藤井康弘 山本真吾

【施政方針質問】

新たなシティープロモーションとは何か

問 令和2年度は新南陽総合支所の今後を考えるのに重要な年だが、どのように受け止めているのか。
答 現在、家庭における子育ての負担感、孤立感が非常に高まっているため、子育て世代を身近な地域で支える仕組みの整備が急務である。「はぴはぐ」をあんしん子育て室に吸収・統合し、一体化することで、より強固な支援体制ができるようになる。
問 次世代型コンビナートの構築について
答 次世代型コンビナートの構築に向けて市の役割は、



仮庁舎に移転中の新南陽総合支所

問 令和2年度は新南陽総合支所の今後を考えるのに重要な年だが、どのように受け止めているのか。
答 現在、家庭における子育ての負担感、孤立感が非常に高まっているため、子育て世代を身近な地域で支える仕組みの整備が急務である。「はぴはぐ」をあんしん子育て室に吸収・統合し、一体化することで、より強固な支援体制ができるようになる。
問 次世代型コンビナートの構築について
答 次世代型コンビナートの構築に向けて市の役割は、

問 次世代型コンビナートは企業の垣根を超えた取り組みによって生産性の向上、コスト競争力の向上、製品の高付加価値化が図られる新しいコンビナートの形である。周南コンビナート活性化推進懇談会など、あらゆる機会を活用し、きめ細かに企業ニーズを捉えながら、国や県とも緊密に連携し取り組んでいく。
問 新たな防災危機管理について
答 新たに配置される防災危機管理職の職務は、災害時に市長に代わって指示系統が発令できる。階級は部次長級を予定している。
問 国土強靱化地域計画の策定を予定しているが、内容は。
答 発災前にどういった備えをすればいいかを特に中心として計画するもので、わが市では、今のまちづくり総合計画と整合性を図り調和させる型の計画をしたい。
問 令和2年度事業の中で藤井市長のカラーはあるのか
答 施政方針は第2次まちづくり総合計画後期基本計画の10の重点推進プロジェクトに基づきまとめられている。令和2年度特に力を入れたい事業は。

1月臨時会

議会への報告

議会報告：例月現金出納検査の結果（2件）

3月定例会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

- ・固定資産評価審査委員会条例の一部改正、事業契約の締結（小学校普通教室空調設備整備事業）

議案の議決結果

|| 賛成多数で可決 ||

- 令和2年度予算**
- ・一般会計予算 ⇒ 630億8,100万円
 - ・国民健康保険特別会計予算 ⇒ 158億2,046万3,000円
 - ・後期高齢者医療特別会計予算 ⇒ 26億2,089万2,000円

条例改正

《条例の一部改正》

- ・市長等の給与に関する条例、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、国民健康保険条例

|| 全会一致で可決 ||

令和元年度補正予算

- ・一般会計補正予算（第8号）、国民健康保険特別会計補正予算（第3号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）、介護保険特別会計補正予算（第4号）、一般会計補正予算（第9号）

令和2年度予算

- ・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算 ⇒ 5,694万2,000円
- ・介護保険特別会計予算 ⇒ 124億7,988万7,000円
- ・地方卸売市場事業特別会計予算 ⇒ 1億1,649万6,000円
- ・国民宿舎特別会計予算 ⇒ 8,175万2,000円
- ・駐車場事業特別会計予算 ⇒ 4,748万9,000円

- ・水道事業会計予算 ⇒ 59億1,063万8,000円
- ・下水道事業会計予算 ⇒ 82億3,054万9,000円
- ・病院事業会計予算 ⇒ 38億4,880万円
- ・介護老人保健施設事業会計予算 ⇒ 4億2,051万5,000円
- ・モーターボート競走事業会計予算 ⇒ 501億2,270万5,000円

令和2年度補正予算

- ・一般会計補正予算（第1号）

条例改正など

《人事案件》

- ・人権擁護委員候補者の推薦

《指定管理者の指定》

- ・桜木市民センター、大津島ふれあいセンター

《条例の一部改正》

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例、一般職の職員の給与に関する条例、防災会議条例、手数料条例、児童厚生施設条例、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、漁港管理条例、地方卸売市場条例、市営住宅条例、市営改良住宅条例、特定公共賃貸住宅条例、道路占用料徴収条例、法定外公共物管理条例、準用河川管理条例、都市公園条例

委員会提出議案

- ・市議会委員会条例の一部改正

《条例制定》

- ・市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例、地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例

《その他》

- ・山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更、字の区域を廃止し、町の区域及び町名を新たに定めること

議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分（4件）

議会報告：陳情の処理の経過及び結果報告、定期監査結果、例月現金出納検査の結果、監査委員監査基準の改正、財政援助団体等監査の結果、行政監査結果

【全派一般質問】
全てであるが、子育て世帯が安心してこの町で子育てができるように、子育て応援プロジェクトにしっかり取り組むたい。この辺りにカラーを出した。

【新年度予算質問】

子ども未来夢基金の持続的で安定的な運用管理が必要だ

安定した財政規模の確立を目指し、財政調整基金に頼らない予算編成に取り組んでいくため、子ども未来夢基金の活用が年々増加している。この原資はモーターボート競走事業からの繰入金で、同事業の収益状況に影響される。この基金を財源としたソフト事業は今後も継続的に続けなくてはならないが、この基金をハード、ソフト事業に充当する場合の市の考えは。

【全派一般質問】
貴重な財源である。必要な事業を安定的に、継続的に展開していくための財源としてこの基金を活用していく。



ボートレース場子ども遊び場

【全派一般質問】

障害福祉施策の充実について

今後本市が重要と位置付けるサービスはなにか。

平成25年から平成31年までの推移では、就労継続支援B型の実利用者数は136人から218人へ、放課後等デイサービスの実利用者数は58人から177人となり、飛躍的に伸びた。一方、市内のグループホームの定員は42人が障害福祉計画では令和元年度必要量を91人分と見込み、整備の必要性を確認している。また親亡き後を見据え、地域生活支援拠点等整備事業において、障害者が地域で安心して暮らしていけるように地域社会で支える体制整備を令和2年度末までに進めたい。

【全派一般質問】

養育費の支払いの確保を

離婚による母子家庭が増加しているが、父親が養育費の支払い義務を怠っているケースが多く、子どもの貧困の要因の一つとなっている。そのため、養育費の強制的な取り立てを容易にする民事執行法の改正が数次にわたってなされているが、母子家庭に自法的手続を取れというのは無理がある。そこで、①養

鹿野小・中学校の連携から一貫への将来ビジョンはあるのか

鹿野小・中学校では、文科省の実施する一貫教育推進事業に取り組んできたが、新年度予算に計上された小学校改修事業には、そこから一歩前に進むための事業計画があるのか。

鹿野小学校内空き教室に中学校3クラスを同居させ、ホームルームでの学習等と同じ空間で行うように整備し、職員室を拡張、小中学校の教職員室を一つにする。今回の概念は、同一敷地内における小中独立校というイメージで、教職員体制は引き続き維持していく。令和3年度から本市初の一貫教育をスタートさせたい。

【全派一般質問】

主に5教科に偏重することなく、想像力等を養う教育を

PISA調査（国際学習到達度調査）の結果、日本の高校生の読解力が諸外国に比べて低いとの指摘がある。美術教育やコミュニケーション力が解決の鍵ではないか。人口知能が進化すればするほど、むしろ感性や想像力

育費の取り決めが公正証書（執行証書）でなされているなど債務名義がある場合について

は、市が母親と保証契約を結んで養育費の立て替え払いをし、承継執行文の付与を受けて父親に対して求償権を行使するということ制度を創設し、②債務名義がない場合について、市による養育費の立て替え払いの後に支払い能力がありながら求償に応じない父親に対しては、支払命令を行い命令違反には5万円以下の過料を科する条例を地方自治法14条3項に基づいて制定することを検討すべきではないか。

六合会

福田健吾 長嶺敏昭
青木義雄 佐々木照彦
福田文治

【施政方針質問】

日常をときほぐす観光とは

日常をときほぐす観光とはどう説明し、どのように発信していくのか。

主に中山間地域におけるスローツーリズムやグリーン

や関係機関 防災アドバイザーと連携するとともに自主防災組織の協力を得て、各種災害からの「逃げ遅れゼロ」を目指していく。



率先避難モデル事業の様子

刷新クラブ

田中和末 田村隆嘉
小林雄二 得重謙二

【施政方針質問】

市民目線に立った施策とは

ソフト事業を重視した政策への転換を図り、市民目線に立った施策を展開するといわれるが、「市民目線に立つ」とは、どのように進めていくのか。

市民ニーズを踏まえ、市民にとっての真に必要なものを精査し、利用しやすく、わかりやすいことを前提とした取り組みを考えている。ソフト事業を重視し、市民のニーズを調査するに当

ツーリズムなどを発展させて、自然、歴史、伝統、文化、食

や人々が持つ知恵や技などの魅力ある地域資源を有効活用することで、交流人口の拡大による地域経済の循環および活性化を目指す。観光という視点から地域づくりに取り組む。令和3年度からの受け入れに向け、シティープロモーションと連携した効果的な情報発信等を展開したい。



中須の棚田

【新年度予算質問】

関係人口創出にどう取り組む

シタイプロモーション事業として関係人口の創出にどのように取り組むのか。

全国にいる関係人口と本市のつながりを持たせるため、インターネットの利用が必要と考える。インターネットを活用した情報通信基盤の構築、本市からのさまざまな情報の発信や関係人口からの情報収集などの継続的につながる仕

組みづくりを行いたい。

多子世帯子育て応援事業と定住施策をセットで考えよ

新年度から第3子出生時に10万円を給付することにおいて、一時的に給付するよりも、定住とセットで考えてはどうか。

例えば、小学校入学時に30万円、中学校入学時に50万円を給付する形で、周南市生まれ、居住し続けることのメリットを出す。そうすることで定住も促すことが可能になり、人口減少にも一定の効果が見込まれると考える。また、居住することによって、市税収入や経済効果もあると考えるがどうか。

また、10万円の支給方法についても、市内経済の循環という視点から現金給付でなく市内で使用できる商品券などでの対応が望ましいと考えるがどうか。

提案については、中・長期的な少子化対策、人口定住対策、市財政の視点から大変参考になる。より効果的になるよう研究していきたい。また、給付金については、市内共通商品券での交付を予定している。

たつては、職員の資質向上が求められる、業務負担が増えることが予想される。働き方改革を進めながら、どのように取り組んでいくのか。

市民のニーズを適切に把握するため、新年度から市民の声を聞く課を新設し、まちづくり提言の拡充、ホームページを活用したアンケート調査、懇談会などに取り組む。

徳山大学公立化の判断基準は

徳山大学の公立化を検討する中での判断基準は。

地元に必要な人材を育成し、定着させる。地域課題の解決に大学としてバックアップしてもらう。若者がいることによる町の活性化、経済効果など総合的に判断していく。

【新年度予算質問】

市街地循環線運行事業

市街地循環線（ちよい乗り100円バス）運行事業が令和元年度に比べて大幅な減額となっているがなぜか。

交通事業者と協議を重ねた結果、バス運転手の不足などの問題から、令和2年4月から平日運行を見合わせて、中心市街地への来訪者が多い土日、祝日の運行に見直す。平日の運行に関しては、市街



ちよい乗り100円バス

地循環線と類似した路線バスを増便して対応する。
市街地循環線の運行は中心市街地の活性化、回遊性、滞在性の向上に重要な事業であり、策定作業中の第2期中心市街地活性化基本計画に位置づけられているが、縮小された場合、計画に影響するのではないかと。
今後回遊性を確保するため、路線バスとの連携やICTの活用など新たな技術の導入を検討したい。
これまで利用されている市民の皆さんにきちんと説明する必要があるがどうか。
交通事業者との協議に時間がかかり議会への報告が遅れてしまった。皆さんにもお知らせし、ご理解、ご協力をいただきたい。

【会派一般質問】

UJリーターン事業について

UJリーターン事業については、まちづくり総合計画の中山間地域振興プロジェクトの推進施策として取り組んできた。これまで5年間の取り組みと成果は。

移住希望者と地域の橋渡しをする里の案内人制度は、10地区で121人が活動している。空き家を借りて移住される方に改修経費など助成する制度は、9世帯が活用した。空き家情報バンクの運営や移住フェアへの出展などで移住相談は約1600件あった。その結果移住された世帯は36世帯で、平成22年度から26年度に比べて3倍である。

田舎暮らしの本という雑誌の住みたい田舎ベストランキングの特集において、宇部市が全国1位になり、相談件数が2倍程度に増加している。聞くと、周南市はアンケートに回答していない。積極的に回答することで周南市をPRできると考えるがどうか。

アンケート調査については本市の魅力発信し、PR、シティープロモーションにつ

公明党

相本政利 金子優子 遠藤伸一

【施政方針質問】

輝く子ども育成プロジェクト

新たな学習支援施策を進める上での課題は。

ひとり親家庭等の学習支援事業を進める上で、対象となる中学生を370人程度と見込んでいることから、全てに支援を届けることは難しいと考え、優先順位をつけることが課題の一つである。集合型や派遣型を組み合わせることに、必要な支援が必要なお子さんに行き届くような仕組み作りをさらに研究し、実践していきたい。

【多子世帯への支援について】

新規事業で、第3子以降の子どもを出産した場合に1人につき10万円を支給することだがその理由は。また、金額も含めもっと大胆な支援を行うべきではないか。

子育て中の皆さんを町ぐるみで応援したい、この町で出産し安心して子育てしてほしい、多子世帯の経済的負担を軽減し出生数を上げることの3点から、1年間のおむつ

なるとともに、全国の自治体と比較することで本市の現状分析や新たな施策の企画、立案に有用であることから、積極的に取り組んでいきたい。



移住フェアの様子

自由民主党周南

兼重 元 米沢翔達 田村勇一 福田史江子

【施政方針質問】

徳山大学の市立化について

昨年4月に、徳山大学高田学長の「大学側が市立化を望んだわけではないが、地域から要請があれば税金を使う市立化の意義はある」との発言が報道されたが、その後8月6日に市へ要望書が提出された。市長は、その間の経緯を承知の上で受け取ったのか。

経緯については知らず、その時点では要望書を受け取っただけである。

代他で10万円の商品券とした。ニーズや反応を検証した上で可能性はあるかもしれないが、財政状況の中で、できる限り10万円であった。

【新年度予算質問】

ICT利活用推進事業費

自治体業務におけるICT活用の推進とは。またどのような効果を期待しているか。

パソコン操作を代行、自動化するロボティック・プロセス・オートメーション、いわゆるRPAや、手書きの申請書を読み取り電子データ化するAI-OCRを導入し、定型的な作業を自動化させ、業務の効率化について検討を進める。期待される効果は、人口減少が深刻化しても住民福祉の水準を維持した行政サービスを提供できること、職員を事務作業から解放し、職員でなければできないより価値のある業務に注力できること、ベテラン職員の経験をIT等に蓄積、代替することで経験年数にかかわらず、ミスをなく事務処理を行うことができることなどが挙げられる。市民にとっての利便性の向上、行政側の人的、財政的な負担軽減に取り組んでいきたい。

市長はかつて、徳山大学の評議員、一時期は理事でもあった。そこで公立化に向けての話はあったか。

評議員のときはなかったと思うが、理事会では検討したことはあると思う。

第4次行財政改革大綱案が示された。今後5年間で102億5000万円の財源不足が見込まれ、新たな財源として84億4700万円を確保するが、なお18億5300万円不足する。厳しい財政状況の中で、新たな大学施設を抱えることが本市の身の丈に合っていると考えているか。

市として新たな財政負担を生じないように、授業料等交付税措置で運営されると聞いている。

交付税措置は徳山大学のような社会科学系では単位費用が21万2000円であり、平成16年と比較すると37%減額されている。見直しは。

交付税総額が変わらない中で、徐々にその配分額が下がっている。今後交付税単価の高い学部学科に再編、見直しを行う、あるいは入学者の数を増やし経営安定化を図ると聞いている。

【会派一般質問】

女性活躍の推進について

人口減少対策のためにも女性の雇用の場の創出と女性の起業に対する支援をもっと行うべきではないか。

県との連携により、戦略的な誘致活動を実施しており、情報通信系企業の進出が決定した。若者や女性の活躍の機会拡大に期待している。今後企業誘致に努め、雇用機会の拡大につなげていく。女性の起業に対しては、商工会議所や金融機関と共に創業支援等を行っている。徳山大学や徳山商工高校と連携し創業機運醸成事業を開始。夢を実現できる環境づくりに取り組む。

一心会

島津幸男 友田秀明 尾崎隆則

【新年度予算質問】

一般会計について

地域バランスに配慮した予算になっているのか。

第2次まちづくり総合計画後期基本計画に基づき取り組みを中心に、一定の地域バランスに配慮する中で予算編成をした。

基礎的な調査段階であるから市立化だけでなく、幅広く調査してはどうか。

市立化以外考えていない。なぜ市立化を選択したのか。他の手法は調査・検討したのか。

周南市の発展のため一生懸命考えた。そして市立化が一番良いと考えた。

この町に若者が定着するため、人材を育て定着するため、人口が増えていくため、さまざまな観点から考えた結果である。

市民を守る防災・減災プロジェクトについて

県や関係機関、防災アドバイザーと連携し率先避難モデル事業を市内全地区に水平展開し、体制づくりを推進するところがあるが、防災リスクの高い中山間地域について考えは。

特に土砂災害を中心に、コミュニティ、自治会単位の活動の中で仕組みづくりを進めていく。

須金地域のアマチュア無線を使った防災体制は。

北部地域の拠点整備の中でどう連携を進めていけばよ

【会派一般質問】

市民センター整備事業

7億7705万1000円の内訳は。

建築主体工事に関連工事等を含め、長穂市民センターは3億6557万1000円、遠石市民センターは3億8769万8000円である。大河内市民センターは、屋上防水と外壁の全面改修で2378万2000円である。

屋上の防水について、全般的に平面で設計されていることが老朽化した際の雨漏りの一番の原因になっているので、水の流れを考慮し、中心部を高くするなどして屋根に勾配を持たせた設計にすべきと思うが、どうか。

今後は、維持管理のしやすさも含めて整備をしていく必要があると考えている。



遠石市民センター完成イメージ図

いかなる年度に検討したい。

【会派一般質問】

教育のスマート化について

学校教育におけるICTを活用しての教育の在り方は。個人の学習データを長期間にわたりビッグデータとして蓄積し、一人一人の特性に応じ各自のペースで学習が進められるよう、カスタマイズできる学習形態が可能になる。

語学教育で、タブレット端末を活用したネイティブスピーカーとの個別・グループ学習や、異文化交流に取り組めないか。

既に遠隔システムを用いて、市外や、他県、他国の学校ともウェブ会議を行っている小学校があり、授業交流や異文化理解の成果が見られる。この取り組みを市内全域に広げていきたい。国際交流事業も非常に魅力的であるが、相手方、学校の選定、通訳等のコーディネート確保、経費等さまざまな課題があるため、今後さらに研究したい。



【会派一般質問】

水道事業の広域化について

人口減少による給水人口の減少を考え、経営基盤や技術基盤の強化を図る必要がある。将来的に水道事業の広域化について検討すべき時期が来ていると思うが所見を聞く。

急速な人口減少や節水機器の普及により、2028年度末では、給水人口は約6000人減少し、給水量は1日平均約2000立方メートルの減少を見込んでいる。水道事業は固定費が大部分を占め、給水量が減少しても経費はあまり変わらない一方、料金収入減少や老朽化による維持管理費等や施設更新コストの増大など、健全な施設管理、安定した経営確保が課題となっており、広域化検討は避けて通れず、できることから取り組む必要があると考えている。

古川跨線橋架け替えについて

工事開始が延びた時間を有効に使うべきではないか。

今までの対策が万全であるか再確認等を含めて、この期間を有効に使用したい。

コロナウイルス対策について

教育現場の実情は。国による小中学校への休

高校生との意見交換会を開催!!

議会だよりって
どう思う?

読みたくなる
紙面って?



年4回発行している、しゅうなん議会だより。「どうすれば多くの方に読んでもらえるのだろう…」「高校生も投票権を持ち、これまで以上に政治やまちづくりに関心を持ってもらいたい!若い世代の人に手にとってもらうにはどうしたらいいんだろう…」という思いから、市内の高校生と議会だより編集委員会が意見交換会を開催しました。

市内6校から12名のご参加をいただき、議会だよりに対して高校生の視点からのご意見をいただきました。

日時:令和元年1月28日 17:00~
議題:「市民に親しまれる議会だよりについて」
参加校:徳山、徳山商工、新南陽、南陽工業、熊毛北、桜ヶ丘

事前に議会だよりを読んでみての感想は?

- アニメの表紙だったり、キャラクターが使ってあったりすると手にとりやすい。
- 文字が多くて写真が少なく、読みにくい。
- 来年から選挙権があるがわからないことが多いので、政治の仕組み等がわかってくると興味が出るのでは。
- 読んでみると、文字の太さや大きさが変えてあり、読みやすかった。表紙を変えてまず開いてもらうことが大事。



これまで読んだことは? 読んでもらうための配付場所は?

- 親や祖父母は見ているが、子どもは見えていないことが多い。
- 文字の多さや内容の難しさで、パラパラめくって途中であきらめてしまった。
- 学校の目につく場所があると認識することが増えると思う。教室内など。
- 思い切って紙での発信をやめて、ツイッターなどのSNSで発信しては。

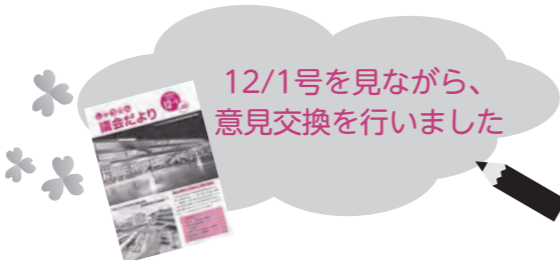
議会の報告以外に、どんな内容があるといい?

- 見出しに山口県の方言を使っては。
- 難しい言葉が並んでいると、とっつきにくい原因になるので、そういった言葉を題材にした「クロスワードパズル」、また、新聞にあるように「4コマ漫画」を掲載し、答えや続きは次号でとすると、次号も見てくれるのでは。

カラー化するとしたらどう思う?

- 第一印象が大事と思うし、やはり白黒の表紙よりカラーのほうが目につき、手にとると思うので、表紙だけでもカラー化しては。
- 予算のことがあるならば、毎号ではなく、この号はカラーにして伝えたいという号など、年に1回のカラー化にしては。
- 現状のままカラー化しても色数が増えただけで読みにくいので、カラー化するならばレイアウト等を工夫する必要があると思う。
- 例えば、漫画は白黒だが内容によってインパクトを受けるので、内容にインパクトがあれば白黒でも手にとるのでは。

たくさんの御意見をいただきありがとうございました。今後とも、市民の皆様が親しみやすい紙面を目指してまいります。



日本共産党

中村富美子 魚永智行
渡辺君枝

業要請報道があった翌日、国からの通知を待たずに、児童クラブと教職員が一体となり、一気に子どもたちの居場所づくりを構築し、教育長として感激した。引き続き行政・学校が一体となり対応していく。称賛すべき初期対応であったが、今後の推移では、中期戦略も必要ではないか。

問 総合的な相談体制の強化、医療提供体制の充実、広報体制の強化等に取り組み、場合によっては中長期的対策も視野に置き、迅速・的確に対応する。感染防止に市民全員で立ち向かい、切り抜けたい。

問 目標よりかなり低い削減率だ。1年単位の變形労働時間制は、導入により労働時間が増えると言われており、市町教育長の約42%が反対、約13%が賛成しているとの調査もある。県は6月定例会で制度導入の条例を提案されるようだが、県が条例を制定しても、市が導入を決めなければ済む。市の判断は。

問 繁忙期でないときも、その状態のまま教員は働きがちなので、その辺りはしっかりと見極め、今後の推移を見たい。

【会派一般質問】
子供にかかる国保保険料均等割の減免について
問 18歳未満の子供にかかる国保保険料の減免について、これまでも同様の質問をしているが、先日、光市が発表した2020年度当初予算で、国民健康保険に加入する18歳未満の子供が3人以上いる家庭を対象に、所得制限無しで3人目以降の均等割を全額免除する制度を創設するという報道があったため、改めて18歳未満の子供にかかる国民健康保険料の減免制度の創設を周南市でも求める。

答 このような支援制度は国

で行うべきと考えており、全国市長会を通じ要望していく。**高齢者の補聴器の購入及び補聴器電池の補助について**
問 高齢者の社会参加にも補聴器は必需品で、医療費や介護費用の圧縮にもつながると考えるが、どうか。

答 現在本市に助成制度はなく、国や県の動向を注視する。

問 防犯灯設置補助の引き上げを
問 人口減少が進む中山間地域での防犯灯設置を支援するため、新設にかかる補助金の引き上げを検討すべきではないか。

答 今後、LED灯の更新や人口減少により財源の確保が難しい等の問題にどう対応していくか検討する。

就学援助制度の充実を求める
問 令和元年6月定例会で、「国は就学援助制度の支給項目に卒業アルバム代を追加している。本市でも支給すべき」と提案したが、実施していない理由は何か。新年度での実施の見通しはどうか。

答 県内他市や各学校での対応状況等について調査を行った。支援の必要性については認識しているが、財政状況等も勘案し、本年度からの援助

自由民主党政和会

古谷幸男 吉安新太



眼科屈折異常検査機器を使用する様子

費目への追加は見送っているところである。今後も、引き続き検討していきたい。

【施政方針質問】
子育て支援を拡充か
問 ①妊よう性温存治療費助成の開始②3歳児健康診査への眼科屈折異常検査機器導入に対する市長の思い、考えは。

答 ①がん患者の方が将来子どもを産み育てたいと望まれる思いを大切に、支援する。②目の見え方に問題のある子どもを早期に発見し、適切な治療が受けられるようにするのが目的である。

誰もが安心して暮らせる町づくり
問 聴覚や言語機能に障害のある人がスマートフォンなどを活用し119番通報を行える、Net119緊急通報システムの具体的な内容は。

答 Net119は全国どこ

からでも最寄りの消防本部に直接通報が可能である。全国で導入に向け取り組んでおり、本市においても令和2年度中の運用開始を目指している。

【新年度予算質問】
公園内のトイレ洋式化は
問 公園内のトイレ洋式化は進めていく必要がある。その改修費は、公園・街路樹維持管理事業費に含まれているか。

答 本事業費を用いて、取り換えが必要となった便器について更新する。大規模な改修は、公園施設全体の長寿命化対策を図る中で、バリアフリー化を含めた改修を考える。

【会派一般質問】
成人式はどう変わるのか
問 令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳になる。成人式の対象年齢について、本市はどのように対応するのか。考え方、方針を問う。

答 対象年齢を20歳とした場合、新たな名称の検討が必要だが、今後も20歳を対象に式典を開催する考えである。また、早朝からの準備等出席者も大変なことから、午後からの開催も考えている。全体をどうするか、市民の皆様ができるだけ早く伝えたい。

新南陽総合支所庁舎整備基本方針の説明

3月9日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

新しい新南陽総合支所の位置については、西消防署用地を除く旧新南陽総合支所の敷地内での整備を想定している。令和2年度から、住民説明会を開催し、さまざまな意見を伺いたいと考えている。その地域住民からの意見を踏まえ、整備方針を最終決定し、令和3年度から5年度にわたり、基本計画、基本設計、実施設計を作成する。そして、6年度から敷地造成工事を行い、7年度から8年度に建設工事を行う予定にしている。

新南陽自治会連合会においては、「新南陽総合支所に関する新南陽自治会連合会検討委員会」を設置し、地域住民の意見集約をされ、令和2年1月29日、市長あてに「新南陽総合支所整備計画に関わる要望書」の提出がされたところである。

問 財政計画との関係は。

答 令和2年度当初予算には本事業に係る予算は計上していないが、住民説明会を行うこととしている。令和3年度から具体的に基本計画の策定経費を予算化していきたい。

問 新南陽自治会連合会からの要望書は、単位自治会等の

意見も集約されているのか。

答 新南陽自治会連合会には4支部があるが、それぞれの支部で臨時総会を開催し、意見集約をした後、検討委員会で内容を検討したと伺っており、4支部の総意であると考えている。



新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備について

中心市街地活性化に向けて次のステージへ

1月14日に開催した委員会で、中心市街地活性化基本計画（2期）について執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

中心市街地の目指す都市像として、まちづくりの理念を「まちの資源を活かした、だれもが主役となれるまち、パークタウン周南」としている。また、基本方針として、「賑わいと楽しさのあるまちづくり」と「利便性と快適さのあるまちづくり」の2つを大きく掲げている。

計画期間は令和2年4月から令和7年3月までの5年間で、計画区域は動物園、文化会館及び美術博物館を含めた約149ヘクタールである。

中心市街地活性化の目標として、「みんなが行きたくなる、魅力あるモノ・コトがあふれるまち」と「みんなが快適に過ごせる、歩きたくなるまち」を掲げ、達成するために93事業を計画に位置づけている。今後は、3月下旬に内閣府の認定を受けることを目指す。

問 まちづくりの理念が、1期計画時のものから変更されているが、なぜか。

答 1期計画では、駅前広場や南北自由通路などのハード事業が多かったが、2期計画では、ソフト事業を多く掲載している。1期計画で整備した都市基盤などのまちの資源を生かすために、変更した。

問 1期計画で未実施の6事業については、2期計画に引き継がれるのか。

答 現状、事業実施の見通しが立たないため、2期計画には掲載しない。

問 物販・サービス業等新規出店数における目標出店数83件のうち、市街地再開発事業で建設されるビルには、何店舗入ると見込んでいるか。

答 約10店舗を予定している。



中心市街地活性化について

「周南市まちづくり総合計画後期基本計画に関する決議」を受けての市の対応は

令和元年12月定例会において、第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画に対する意見63件を委員会決議とし、さらに議会決議としました。

その後、2月10日に開催した委員会で、議会決議に対する市の対応について説明を受け、質疑を行いました。

問 公共施設再配置計画を着実に推進していき、不退転の決意を持って全力で取り組んでいくとあるが、市の姿勢を示す上でも、誰のためになぜそうするのか明確にすべきではないか。

答 市民益を一番に考え、市民益の確保という視点を入れるよう検討していきたい。

問 「日常をときほぐす観光」が、観光分野の最重要課題であるなら、その言葉を分野別計画の基本方向に入れることはできないか。

答 言葉としては、重点推進プロジェクトの中に記載しており、内容としては、分野別計画の推進施策の展開に記載された体験交流活動等に含まれる。「日常をときほぐす観光」の対象エリアは中山間地域と考えており、

全体的な内容を記載する基本方向での記載は難しいため、第3期周南市観光ビジョンの中で記載し、取り組んでいきたい。

問 地域の夢プラン実現のため、地域経営組織の構築に向けて、「県等と連携して支援する」とあるが、具体的にどのような内容か。

答 現在、中山間地域においては、県がやまぐち元気生活圏づくりとして、夢プランの作成や実践等地域づくりを総合的にサポートする専門家の派遣、地域の拠点、基盤整備にかかる費用の助成を行っており、県等と連携しながら推進していきたい。



意見書・決議

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容の概要を報告します！

徳山大学から、大学改革の方向性についての中間報告書提出

2月4日及び2月27日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

市はこれまでに、庁内検討会議の設置、徳山大学の基礎的データの収集、経営状況について聞き取りを行ってきた。徳山大学においても、現在の学部の強みや課題の洗い出し、今後、大学に求められる新たな学部学科は何かを検討するために学部学科改編検討会議を設置し、令和元年度中に一定の考え方をまとめる予定である。

市としては今後、企業等人材ニーズの把握、新たな学部学科の設置や教育活動に必要な情報収集などについても、大学と協力しながら調査検討を行っていききたい。

そして、調査等の結果をもとに外部有識者会議を開催し、御意見等をお聞きしながら検討を進める予定である。

また、令和2年2月末に徳山大学から改革の方向性についての中間報告書が提出されたところである。

問 調査委託料を外部委託としなくても市の職員で対応できるのではないか。

答 外部の有識者の専門的な知識や、コンサルティング業者の幅広いネットワークを生かしながら、できるだけフラットな検討を、スピード感を持って行いたいと考えている。

問 新年度からの取り組みは。

答 学部学科の想定がされれば、それに対するシミュレーションを行う。それを細かく分析し、資料づくりをして、外部有識者会議にかけるために調査委託のプロポーザルを実施したい。

問 徳山大学の建物の耐震化率は。

答 いずれ解体する予定の建物や、老朽化が著しい建物については工事を行わずに残しているものもあるが、今後も使う建物については、耐震化は完了している。

問 中間報告とのことだが、未報告の内容は何か。また、完成した報告はいつごろ出るのか。

答 学部学科の改編については、学内の検討会議で3月末を目標に検討されている。市への正式な報告はその後ということになる。

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画後期計画案の説明

3月9日に開催した委員会で、執行部から、説明を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

今回策定する計画は、現在の計画における目標達成度合いや進捗状況を検証し、必要な見直しを行い、今後の取り組み施策を明示するもので、現在の計画の後期計画として位置づけるものである。

まず、家庭系ごみの1人1日当たりの排出量は、平成30年度と比較して減少しているが、現状の課題として、燃やせるごみの一層の発生・排出削減と、資源物への分別を促進する必要があると考えている。

次に、1人1日当たりの燃やせるごみの排出量を、令和6年度までに、分別協力や、水切りの徹底などの生ごみ対策、食品ロスを削減する取り組みなどにより、現状から約55グラム削減することを目標としている。

本計画に掲載した数値目標を踏まえて、目標とする姿、「みんなで作る循環型社会のまち・周南」の実現を目指すため、施策の基本方針として、「環境教育・啓発の推進」、「3Rの推進と廃棄物の適正処理」の2つを掲げ、「環境教育・啓発の推進」の柱として5点、「3Rの推進と廃棄物の適正処理」の柱として9点の施策を掲げている。

問 高齢者へのゴミ出し支援について、どのように考えているか。

答 本計画における施策の一つとして、高齢者、障害者等へのごみ出し支援を掲げている。ごみ出しに困っている高齢者が多いということも聞いているので、ごみ出しに対するサービスについても、継続的に調査・研究していきたいと考えている。

問 新聞・広告などの紙類の分別に集中して取り組むべきと考えるが、どうか。

答 クリーンリーダーの研修会や、出前トークなどで現状を伝え、特に新聞・広告などの重量がかさむもの等については、しっかり分別するように啓発を進めていきたいと考えている。



一般廃棄物（ごみ）処理基本計画後期計画

ようこそ周南市へ ～行政視察受け入れ状況～

周南市議会では、積極的に情報発信を行い、本市の特色あるさまざまな事業について、全国各地からの行政視察を受け入れています。

令和元年度の受け入れ件数は80件（73団体）で、34都道府県から延べ582人が視察に訪れました。受け入れ件数の多かった視察項目をご紹介します。

令和元年度 視察項目トップ5

順位	視 察 項 目	件数
1	徳山駅前賑わい交流施設	18件
2	公共施設再配置の取り組み	10件
3	道の駅ソレーネ周南の運営 議会運営と議会改革	7件
4	水素利活用の取り組み	6件
5	新庁舎建設事業	5件



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現在、他都市への行政視察は全国的に自粛されています。

市議会からのお知らせ

■ 6月定例会について

現在の議員の任期が令和2年6月19日までとなり、令和2年6月定例会の日程は改選後に協議されます。
決定次第、市議会ホームページでお知らせします。

直近に開催される会議予定や本会議や委員会の会議録など、市議会に関する情報を発信しています。



周南市議会
トップページ

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、再放送および再々放送を行います。
(なお、再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放送します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。

- ★CCS …………… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …………… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …… デジタル 122Ch
- ※メディアリンクの録画放送は 121Ch



ケーブルテレビ
中継日程

放送の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます



インターネット
議会中継

